

平成29年度(2017年度)

管理事業名	契約事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	総務部	予算執行所属	契約検査室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<p>事業の目的と概要</p> <p>契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的としています。</p> <p>主な事業内容は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約事業 工事、コンサル、物品購入等の契約を行っています。 ・業者登録事業 入札参加資格認定申請の受付・審査、指名停止措置等を行っています。 ・電子入札システム 大阪府内15市で構成する大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会にて、電子入札システムを共同運用しています。 ・工事検査事業 工事請負契約の完了を確認するため、検査を行っています。 ・入札等監視委員会運営事業 平成27年度から入札及び契約についての調査審議を行っています。 									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
契約件数	件	19,253	19,515	19,538	適正に履行された契約件数
登録業者数	件	4,442	4,705	4,278	4月1日現在の工事・コンサル・物品等各種の登録業者数
電子入札件数	件	176	224	244	電子入札を実施した件数
工事検査件数	件	102	142	152	工事検査(完成検査・出来形検査・中間検査)を実施した件数
入札等監視委員会審議件数	件	55	99	74	入札等監視委員会に審議を行った契約件数
成果の説明	<p>入札、契約の手続きの公平性、競争性、透明性を確保することにより、適切に契約を締結しています。</p> <p>入札等に参加する事業者の資格を審査した上で、有資格者名簿に登録することにより、入札等を適正に執行することができています。</p> <p>電子入札の実施により、入札における公平性、競争性、透明性の向上、参加事業者のコスト削減、入札事務の省力化、効率化を図っています。</p> <p>工事検査の実施により、工事目的物の品質、効率性、安全性の向上を図っています。</p> <p>入札等監視委員会を設置し、入札及び契約について審議を行うことにより、公平・公正な入札契約制度の構築を図っています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1	1	0	△0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	850	947	1,157	210
経常収入 小計(a)	851	947	1,157	210
給与関係費	109,490	109,478	107,262	△2,216
物件費	6,328	5,837	6,796	959
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,505	8,651	8,772	121
退職手当引当金繰入額	9,634	6,948	7,112	164
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	133,957	130,915	129,943	△972
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△133,106	△129,968	△128,786	1,182
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△133,106	△129,968	△128,786	1,182
一般財源充当額	134,203	132,025	130,982	△1,042
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,097	2,057	2,197	140

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	電子入札システム水道部分担金 1,032千円 契約辞退による違約金 121千円 臨時雇用員雇用保険料本人負担分 4千円
給与関係費	繁忙期の臨時雇用員配置により職員の時間外勤務手当の減少 臨時雇用員賃金・共済費 274千円増 時間外勤務手当 3,304千円減
物件費	電子入札システム使用料 4,690千円 全庁的なインターネット環境の変更に伴う電子入札システム環境改修のための電算関係委託料 491千円 皆増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	851	937	1,157	220
行政サービス活動支出	135,053	132,962	132,140	△822
行政サービス活動収支差額	△134,203	△132,025	△130,982	1,042
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△134,203	△132,025	△130,982	1,042
一般財源充当額	134,203	132,025	130,982	△1,042
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
契約等の1件あたりのコスト	平成27年度	24,028 件	5,575 円	事業の成果(契約件数、登録業者件数、電子入札件数、工事検査件数、入札等監視委員会審議件数)1件あたり、5,351円コストがかかっています。
	平成28年度	24,685 件	5,303 円	
	平成29年度	24,286 件	5,351 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	8,651	8,772	121
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,651	8,772	121
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	97,262	94,945	△2,317
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	97,262	94,945	△2,317
無形固定資産	10	10	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	105,913	103,717	△2,197
建物・工作物	-	-	-	純資産	△105,903	△103,707	2,197
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△105,903	△103,707	2,197
資産の部合計	10	10	-	負債及び純資産の部合計	10	10	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

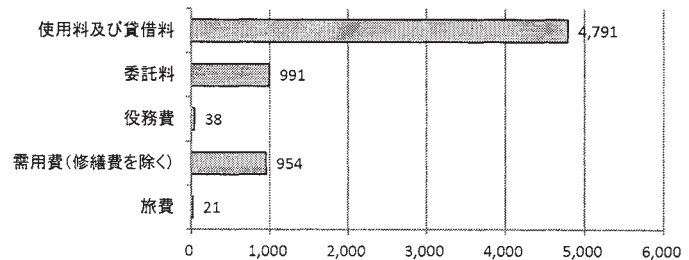
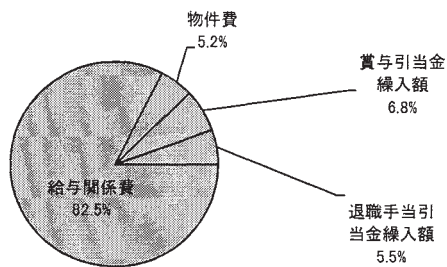
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
14人	14人	人	430日	3人
給与関係費等	119,403千円	千円	3,642千円	101千円
内、時間外勤務手当	3,420千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	電話加入権(事業者等関係各所連絡用FAX分)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.4	99.3	99.1	△0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の94.8%が人件費です。その人件費のうち、時間外勤務手当が、前年度と比較して、減少しています。その理由として考えられるのは、時間外勤務手当の削減を部内目標に掲げ、職員が努力した事と繁忙期に臨時雇員が配置された事により職員の業務時間内の事務の軽減が図られた事であると考えられます。これらの事から、臨時雇員配置日数を増やすことでたとえ支払賃金が増額になったとしても、逆に職員の時間外勤務手当がそれ以上に減少できるものと考えられます。

事業の財源の99.1%が一般財源ですが、特定財源としては、電子入札システム水道部分担金がありますが、これは電子入札システムの使用料を電子入札の実施件数の実績に応じて按分し、水道事業会計から分担金の支払いを受けているものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

契約検査室が所掌する事業においては、事業の成果(実績)の指標として表せるものだけでなく、庁内各室課からの契約事務に関する多くの相談や入札契約制度の改正等の事務があります。現在、入札及び契約に関して更なる競争性や透明性が求められている中で、事業の成果(実績)として表示しにくい事務が急激な右肩上がり増大しており、そのための人員配置が課題であると考えます。

また、契約事業は内部管理事務のため、基本的には全てが一般財源となりますが、その中において経費を要している電子入札システムについては、長年、事業の有効性を高めるため、その対象額の引き下げ等による利用拡大を検討されてきましたが、この度、平成30年1月から、対象額が拡大されました。

競争入札参加資格認定申請の受付・審査に係る業務は、数多くの申請を限られた期間内に処理しなければならない中で、正確性、迅速性が求められる業務であり、人員の集中配置や支援体制の強化を図っていかねばならないと考えます。